

## 目 次

1. 国民健康保険特別会計	.....	1 ページ
2. 後期高齢者医療特別会計	.....	3 9 ページ
3. 介護保険特別会計	.....	5 7 ページ
4. 産業団地整備事業特別会計	.....	1 0 7 ページ
5. 水道事業会計	.....	1 2 1 ページ
6. 病院事業会計	.....	1 3 9 ページ



# 国民健康保険特別会計予算書

## 令和8年度えびの市国民健康保険特別会計予算

令和8年度えびの市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,757,363千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

### (一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

### (歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年 2月24日 提出

えびの市長 中山 義彦

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	国民健康保険税	429,403
	1 国民健康保険税	429,403
2	使用料及び手数料	248
	1 手数料	248
3	県支出金	2,092,433
	1 県補助金	2,092,433
4	繰入金	232,188
	1 他会計繰入金	232,187
	2 基金繰入金	1
5	繰越金	1
	1 繰越金	1
6	諸収入	3,090
	1 延滞金、加算金及び過料	2,595
	2 雑入	495
	歳 入 合 計	2,757,363

# 歳 出

款	項	金 額
1	総務費	千円 72,624
	1 総務管理費	69,775
	2 徴税費	2,658
	3 運営協議会費	191
2	保険給付費	2,059,101
	1 療養諸費	1,764,783
	2 高額療養費	287,135
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	6,000
	5 葬祭諸費	860
	6 高額介護合算療養費	322
3	国民健康保険事業費納付金	580,629
	1 医療給付費分	407,671
	2 後期高齢者支援金分	121,607
	3 介護納付金分	39,527
	4 子ども・子育て支援納付金分	11,824
4	保健事業費	37,209
	1 保健事業費	5,647
	2 特定健康診査等事業費	31,562
5	諸支出金	7,299
	1 償還金及び還付加算金	1,473
	2 繰出金	5,826
6	基金積立金	1
	1 基金積立金	1
7	予備費	500
	1 予備費	500

款	項	金 額
		千円
歳 出 合 計		2,757,363



# 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	429,403	433,309	△3,906
2 使用料及び手数料	248	237	11
3 県支出金	2,092,433	2,139,131	△46,698
4 繰入金	232,188	245,833	△13,645
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	3,090	3,736	△646
歳入合計	2,757,363	2,822,247	△64,884

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 総務費	72,624	75,704	△3,080
2 保険給付費	2,059,101	2,114,855	△55,754
3 国民健康保険事業費納付金	580,629	587,036	△6,407
4 保健事業費	37,209	36,521	688
5 諸支出金	7,299	7,630	△331
6 基金積立金	1	1	0
7 予備費	500	500	0
歳出合計	2,757,363	2,822,247	△64,884

本年度予算額の財源内訳			
特	定		財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	
4,764	0	67,860	
2,046,659	0	12,442	
19,988	0	560,641	
15,196	0	22,013	
5,826	0	1,473	
0	0	1	
0	0	500	
2,092,433	0	664,930	

## 2 歳 入

### 1 款 国民健康保険税

#### 1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 429,403	千円 433,309	千円 △3,906
計	429,403	433,309	△3,906

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 手数料

1 督促手数料	248	237	11
計	248	237	11

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 259,555	医療給付費分現年課税分	千円 259,555
2 介護納付金分 現年課税分	38,218	介護納付金分現年課税分	38,218
3 医療給付費分 滞納繰越分	10,602	医療給付費分滞納繰越分	10,602
4 介護納付金分 滞納繰越分	1,595	介護納付金分滞納繰越分	1,595
5 後期高齢者支 援金分現年課 税分	104,524	後期高齢者支援金分現年課税分	104,524
6 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	3,085	後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,085
7 子ども・子育 て支援納付金 分現年課税分	11,824	子ども・子育て支援納付金分現年課税分	11,824

1 督促手数料	248	督促手数料	248

3款 県支出金  
1項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険給付費交付金	千円 2,092,433	千円 2,139,131	千円 △46,698
計	2,092,433	2,139,131	△46,698

4款 繰入金  
1項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	232,187	245,833	△13,646
-----------	---------	---------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
1 普通交付金	千円 2,046,659	普通交付金	千円 2,046,659
2 特別交付金	45,774	保険者努力支援分	8,794
		特別調整交付金分	19,988
		県繰入分（2号分）	10,590
		特定健康診査等負担金	6,402

1 保険基盤安定 繰入金（保険 税軽減分）	97,704	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	97,704
2 保険基盤安定 繰入金（保険 者支援分）	55,865	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	55,865
3 職員給与費等 繰入金	73,772	職員給与費等繰入金	73,772
4 国保財政安定 化支援事業繰 入金	3,816	国保財政安定化支援事業繰入金	3,816
5 未就学児均等 割保険税繰入 金	873	未就学児均等割保険税繰入金	873
6 産前産後保険 税繰入金	157	産前産後保険税繰入金	157

4款 繰入金

1項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 232,187	千円 245,833	千円 △13,646

4款 繰入金

2項 基金繰入金

1 基金繰入金	1	0	1
計	1	0	1

5款 繰越金

1項 繰越金

1 その他繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	2,595	3,241	△646
計	2,595	3,241	△646

6款 諸収入

2項 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	200	200	0
2 一般被保険者返納金	200	200	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

1 基金繰入金	1	基金繰入金	1

1 その他繰越金	1	その他繰越金	1

1 一般被保険者 延滞金	2,595	一般被保険者延滞金	2,595

1 一般被保険者 第三者納付金	200	一般被保険者第三者納付金	200
1 一般被保険者 返納金	200	一般被保険者返納金	200

6款 諸収入  
2項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
3 雑入	千円 95	千円 95	千円 0
計	495	495	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 都市国保研究 協議会研究研 修費補助金	千円 95	都市国保研究協議会研究研修費補助金	千円 95

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 62,056	千円 63,442	千円 △1,386	千円	千円	千円 62,056	千円
2 団体負担金	2,911	2,757	154			2,911	
3 医療費適正 化特別対策 事業費	4,808	5,124	△316	4,764		44	
計	69,775	71,323	△1,548	4,764	0	65,011	0

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 32,105	001 一般管理費	千円 62,056
3 職員手当等	15,989	一般職給	32,105
4 共済費	9,378	扶養手当	840
8 旅費	29	住居手当	600
10 需用費	673	通勤手当（一般職分）	813
11 役務費	825	期末勤勉手当（一般職分）	12,921
13 使用料及び賃借料	3,057	時間外勤務手当等	290
		児童手当	525
		職員共済組合負担金	9,334
		地方公務員災害補償基金負担金	44
		普通旅費	29
		消耗品費	502
		印刷製本費	171
		通信運搬費	513
		手数料	312
		パーソナルコンピュータ借上料	146
		システム使用料	2,858
		プリンター借上料	53
18 負担金、補助及び交付金	2,911	001 団体負担金	2,911
		国保団体連合会負担金	2,911
10 需用費	109	001 医療費適正化特別対策事業費	4,808
11 役務費	4,699	消耗品費	109
		通信運搬費	1,120
		手数料	3,579

1 款 総務費

2 項 徴税費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	千円 2,658	千円 4,167	千円 △1,509	千円	千円	千円 2,658	千円
計	2,658	4,167	△1,509	0	0	2,658	0

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

1 運営協議会費	191	214	△23			191	
計	191	214	△23	0	0	191	0

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	1,752,362	1,800,000	△47,638	1,752,362			
2 一般被保険者療養費	6,839	7,200	△361	6,839			

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	千円 673	001 賦課徴収費	千円 2,658
8 旅費	44	時間外勤務手当等	673
10 需用費	528	普通旅費	44
11 役務費	1,373	消耗品費	261
18 負担金、補助 及び交付金	40	印刷製本費	267
		通信運搬費	1,071
		手数料	302
		研修会負担金	40

1 報酬	107	001 運営協議会費	191
8 旅費	33	国民健康保険運営協議会委員報酬	107
10 需用費	51	費用弁償	33
		消耗品費	51

18 負担金、補助 及び交付金	1,752,362	001 一般被保険者療養給付費	1,752,362
		一般被保険者療養給付費	1,752,362
18 負担金、補助 及び交付金	6,839	001 一般被保険者療養費	6,839
		一般被保険者療養費	6,839

2款 保険給付費  
1項 療養諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 審査支払手数料	千円 5,582	千円 5,913	千円 △331	千円	千円	千円 5,582	千円
計	1,764,783	1,813,113	△48,330	1,759,201	0	5,582	0

2款 保険給付費  
2項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	287,135	293,000	△5,865	287,135			
計	287,135	293,000	△5,865	287,135	0	0	0

2款 保険給付費  
3項 移送費

1 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
計	1	1	0	1	0	0	0

2款 保険給付費  
4項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	6,000	7,500	△1,500			6,000	
計	6,000	7,500	△1,500	0	0	6,000	0

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	千円 5,582	001 審査支払手数料	千円 5,582
		手数料	5,582

18 負担金、補助 及び交付金	287,135	001 一般被保険者高額療養費	287,135
		一般被保険者高額療養費	287,135

18 負担金、補助 及び交付金	1	001 一般被保険者移送費	1
		一般被保険者移送費	1

18 負担金、補助 及び交付金	6,000	001 出産育児一時金	6,000
		出産育児一時金	6,000

2款 保険給付費  
5項 葬祭諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 葬祭費	千円 860	千円 900	千円 △40	千円	千円	千円 860	千円
計	860	900	△40	0	0	860	0

2款 保険給付費  
6項 高額介護合算療養費

1 一般被保険者高額介護合算療養費	322	340	△18	322			
計	322	340	△18	322	0	0	0

2款 保険給付費  
項 新型コロナウイルス感染症傷病手当諸費

新型コロナウイルス感染症傷病手当金	0	1	△1				
計	0	1	△1	0	0	0	0

3款 国民健康保険事業費納付金  
1項 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	407,671	424,645	△16,974	18,353		389,318	
計	407,671	424,645	△16,974	18,353	0	389,318	0

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 860	001 葬祭費	千円 860
		葬祭費	860

18 負担金、補助 及び交付金	322	001 一般被保険者高額介護合算療養費	322
		一般被保険者高額介護合算療養費	322

		(廃目)	

18 負担金、補助 及び交付金	407,671	001 一般被保険者医療給付費分	407,671
		一般被保険者医療給付費分	407,671

3款 国民健康保険事業費納付金

2項 後期高齢者支援金分

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金分	千円 121,607	千円 125,204	千円 △3,597	千円 1,359	千円	千円 120,248	千円
計	121,607	125,204	△3,597	1,359	0	120,248	0

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分

1 介護納付金分	39,527	37,187	2,340	276		39,251	
計	39,527	37,187	2,340	276	0	39,251	0

3款 国民健康保険事業費納付金

4項 子ども・子育て支援納付金分

1 子ども・子育て支援納付金分	11,824	0	11,824			11,824	
計	11,824	0	11,824	0	0	11,824	0

4款 保健事業費

1項 保健事業費

1 保健事業費	5,647	6,851	△1,204			5,647	
---------	-------	-------	--------	--	--	-------	--

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 121,607	001 一般被保険者後期高齢者支援金分	千円 121,607
		一般被保険者後期高齢者支援金分	121,607

18 負担金、補助 及び交付金	39,527	001 介護納付金分	39,527
		介護納付金分	39,527

18 負担金、補助 及び交付金	11,824	001 子ども・子育て支援納付金分	11,824
		子ども・子育て支援納付金分	11,824

3 職員手当等	22	001 保健事業費	5,647
10 需用費	87	時間外勤務手当等	22
		消耗品費	35
12 委託料	36	印刷製本費	52
18 負担金、補助 及び交付金	5,502	人間ドック支払審査事務委託料	36
		はり・きゅう・マッサージ等施術料補助金	700

4款 保健事業費

1項 保健事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	5,647	6,851	△1,204	0	0	5,647	0

4款 保健事業費

2項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	31,562	29,670	1,892	15,196		16,366	
計	31,562	29,670	1,892	15,196	0	16,366	0

節		説明	金額
区分	金額		
	千円	人間ドック補助金	千円 4,802

1 報酬	2,327	001 特定健康診査等事業費	31,562
3 職員手当等	1,207	報酬（パートタイム職員分）	2,327
4 共済費	531	時間外勤務手当等	280
7 報償費	500	期末勤勉手当（パートタイム職員分）	927
10 需用費	476	社会保険料	317
11 役務費	1,051	職員共済組合負担金（パートタイム職員分）	214
12 委託料	25,452	抽選会等報償金	500
13 使用料及び賃借料	18	消耗品費	362
		印刷製本費	114
		通信運搬費	571
		手数料	480
		特定健診等委託料	19,640
		健診データ分析ソフト保守委託料	271
		特定健診等支払審査事務委託料	235
		特定健診受診勧奨委託料	3,404
		特定健診等入力システム保守点検委託料	134
		特定健診等データ入力委託料	905
		受診券作製等委託料	863
		ソフトウェア使用料	18

5款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険税還付金	千円 1,472	千円 1,474	千円 △2	千円	千円	千円 1,472	千円
2 償還金	1	1	0			1	
計	1,473	1,475	△2	0	0	1,473	0

5款 諸支出金

2項 繰出金

1 一般会計繰出金	5,826	6,155	△329	5,826			
計	5,826	6,155	△329	5,826	0	0	0

6款 基金積立金

1項 基金積立金

1 基金積立金	1	1	0			1	
計	1	1	0	0	0	1	0

7款 予備費

1項 予備費

1 予備費	500	500	0			500	
計	500	500	0	0	0	500	0

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 1,472	001 保険税還付金	千円 1,472
		保険税過誤納還付金	1,472
22 償還金、利子 及び割引料	1	001 償還金	1
		償還金	1

27 繰出金	5,826	001 一般会計繰出金	5,826
		一般会計繰出金	5,826

24 積立金	1	001 基金積立金	1
		国民健康保険基金積立金	1


## 給 与 費 明 細 書

### 1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	その他 の手当			
本年度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	9	107			107	107	
	計	9	107			107	107	
前年度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	9	107			107	107	
	計	9	107			107	107	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							

### 2 一 般 職

#### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( 2 ) 8	2,327	32,105	17,366	51,798	9,909	61,707	
前 年 度	( 4 ) 8	4,398	30,639	18,114	53,151	10,156	63,307	
比 較	( △2 )	△ 2,071	1,466	△ 748	△ 1,353	△ 247	△ 1,600	

※職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末勤勉 手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	宿日直手当
	職 員 手 当 の 内 訳	本年度	840	600	813		13,848	1,265		
前年度		1,122	606	921		14,002	1,463			
比 較		△ 282	△ 6	△ 108		△ 154	△ 198			
区 分		退職手当								
職 員 手 当 の 内 訳	本年度									
	前年度									
	比 較									

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( 1 ) 8		32,105	16,439	48,544	9,378	57,922	
前 年 度	( 1 ) 8		30,639	16,353	46,992	9,172	56,164	
比 較	( )		1,466	86	1,552	206	1,758	

※職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末勤勉 手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	宿日直手当
	本年度	840	600	813		12,921	1,265			
	前年度	1,122	606	921		12,241	1,463			
	比 較	△ 282	△ 6	△ 108		680	△ 198			
	区 分	退職手当								
	本年度									
	前年度									
	比 較									

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( 1 )	2,327		927	3,254	531	3,785	
前 年 度	( 3 )	4,398		1,761	6,159	984	7,143	
比 較	(△2 )	△ 2,071		△ 834	△ 2,905	△ 453	△ 3,358	

※職員数の( )内は、パートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末勤勉 手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	宿日直手当	退職手当
	本年度		927				
	前年度		1,761				
	比 較		△ 834				

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,466	給与改定に伴う増減分	1,027	給与改定の状況 行政職給料表平均改定率 3.3%	
		昇給に伴う増加分	563	平均昇給率 1.94% 昇給者数 8人	
		その他の増減分	△ 124	新陳代謝による増減 その他異動に伴う増減 △ 124	
職員手当	86	制度改正に伴う増減分	119	期末勤勉手当 144 通勤手当 △ 25	支給割合の引上げ (4.60月→4.65月) 通勤手当の改正
		その他の増減分	△ 33	扶養手当 △ 282 住居手当 △ 6 通勤手当 △ 83 管理職手当 期末勤勉手当 536 時間外勤務手当等 △ 198 特殊勤務手当 単身赴任手当 宿日直手当 退職手当	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	
令和 8年 2月 1日現在	平均給料月額	302,475
	平均給与月額	324,200
	平均年齢(歳)	35.9
令和 7年 2月 1日現在	平均給料月額	290,044
	平均給与月額	313,233
	平均年齢(歳)	38.3

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 8年 2月 1日現在	1級	( ) 1	( ) 12.5
	2級	( ) 3	( ) 37.5
	3級	( 1 ) 2	( 100.0 ) 25.0
	4級	( ) 2	( ) 25.0
	5級	( )	( )
	6級	( )	( )
	計	( 1 ) 8	( 100.0 ) 100.0
令和 7年 2月 1日現在	1級	( ) 1	( ) 11.1
	2級	( ) 3	( ) 33.4
	3級	( ) 2	( ) 22.2
	4級	( ) 2	( ) 22.2
	5級	( ) 1	( ) 11.1
	6級	( )	( )
	計	( ) 9	( ) 100.0

※職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長 主 査	課長補佐	課 長

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	課長等 15%	
	2.325	2.325	4.65	その他の3級以上 10%・5%	
前 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	課長等 15%	
	2.3	2.3	4.60	その他の3級以上 10%・5%	
国の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	8級以上 20% 7級・6級 15%	
	2.325	2.325	4.65	5級・4級 10% 3級 5%	

※支給率の ( ) 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) ・調整額 (基礎在職期間中の職務の級等に応じて定める額を加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・調整額 (基礎在職期間中の職務の級等に応じて定める額を加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末まで の支出見込額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般 財源
						国・県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査受診券作成等業務委託	863			令和8年度	863	863			
合 計	863				863	863			



# 後期高齢者医療特別会計予算書

## 令和8年度えびの市後期高齢者医療特別会計予算

令和8年度えびの市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ757,746千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年 2月24日 提出

えびの市長 中山 義彦

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	259,518
	1 後期高齢者医療保険料	259,518
2	使用料及び手数料	30
	1 手数料	30
3	繰入金	497,587
	1 一般会計繰入金	497,587
4	繰越金	1
	1 繰越金	1
5	諸収入	610
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	2 償還金及び還付加算金	600
	歳 入 合 計	757,746

# 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 14,383
	1 総務管理費	13,327
	2 徴収費	1,056
2 後期高齢者医療広域連合納付金		742,762
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	742,762
3 諸支出金		601
	1 償還金及び還付加算金	600
	2 繰出金	1
歳 出 合 計		757,746

# 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	259,518	218,065	41,453
2 使用料及び手数料	30	30	0
3 繰入金	497,587	513,830	△16,243
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	610	610	0
歳入合計	757,746	732,536	25,210

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 総務費	14,383	13,427	956
2 後期高齢者医療広域連合納付金	742,762	718,508	24,254
3 諸支出金	601	601	0
歳出合計	757,746	732,536	25,210

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源		財 源		一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	千円
0	0	14,383		0
0	0	742,762		0
0	0	601		0
0	0	757,746		0

## 2 歳 入

### 1 款 後期高齢者医療保険料

#### 1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	181,511	152,542	28,969
2 普通徴収保険料	78,007	65,523	12,484
計	259,518	218,065	41,453

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 手数料

1 督促手数料	30	30	0
計	30	30	0

### 3 款 繰入金

#### 1 項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	14,353	13,397	956
2 保険基盤安定繰入金	129,129	128,898	231
3 宮崎県後期高齢者医療広域連合負担金（特別会計分）	16,184	15,549	635
4 療養給付費等繰入金	337,921	355,986	△18,065
計	497,587	513,830	△16,243

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 181,511	現年度分	千円 181,511
1 現年度分	77,790	現年度分	77,790
2 過年度分	217	過年度分	217

1 督促手数料	30	督促手数料	30

1 事務費繰入金	14,353	事務費繰入金	14,353
1 保険基盤安定繰入金	129,129	保険基盤安定繰入金	129,129
1 宮崎県後期高齢者医療広域連合負担金（特別会計分）	16,184	宮崎県後期高齢者医療広域連合負担金（特別会計分）	16,184
1 療養給付費等繰入金	337,921	療養給付費等繰入金	337,921

4 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	10	10	0
計	10	10	0

5 款 諸収入

2 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	600	600	0
計	600	600	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	千円 1	繰越金	千円 1

1 延滞金	10	延滞金	10

1 保険料還付金	600	保険料還付金	600

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 13,327	千円 12,300	千円 1,027	千円	千円	千円 13,327	千円
計	13,327	12,300	1,027	0	0	13,327	0

#### 1 款 総務費

##### 2 項 徴収費

1 徴収費	1,056	1,127	△71			1,056	
計	1,056	1,127	△71	0	0	1,056	0

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 6,435	001 一般管理費	千円 13,327
3 職員手当等	4,273	一般職給	6,435
4 共済費	2,103	扶養手当	468
10 需用費	144	住居手当	201
11 役務費	258	通勤手当（一般職分）	213
13 使用料及び賃借料	114	期末勤勉手当（一般職分）	2,750
		時間外勤務手当等	41
		児童手当	600
		職員共済組合負担金	2,093
		地方公務員災害補償基金負担金	10
		消耗品費	144
		通信運搬費	258
		電算機器借上料	114

3 職員手当等	141	001 徴収費	1,056
10 需用費	146	時間外勤務手当等	141
11 役務費	769	印刷製本費	146
		通信運搬費	755
		手数料	14

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 742,762	千円 718,508	千円 24,254	千円	千円	千円 742,762	千円
計	742,762	718,508	24,254	0	0	742,762	0

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	600	600	0			600	
計	600	600	0	0	0	600	0

3 款 諸支出金

2 項 繰出金

1 一般会計繰 出金	1	1	0			1	
計	1	1	0	0	0	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 742,762	001 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 742,762
		療養給付費等負担金	337,921
		保険料負担金	259,528
		保険基盤安定負担金	129,129
		共通経費負担金	12,010
		機器利用負担金	4,174

22 償還金、利子 及び割引料	600	001 保険料還付金	600
		過誤納還付金	600

27 繰出金	1	001 一般会計繰出事業費	1
		一般会計繰出金	1

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一 般 職

#### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( ) 2		6,435	3,814	10,249	2,103	12,352	
前 年 度	( ) 2		6,028	3,406	9,434	1,897	11,331	
比 較	( )		407	408	815	206	1,021	

※職員数の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末勤勉 手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	宿日直手当
	本年度	468	201	213		2,750	182			
	前年度	450		188		2,554	214			
	比 較	18	201	25		196	△ 32			
	区 分	退職手当								
	本年度									
	前年度									
	比 較									

※総括のうち会計年度任用職員の状況 該当なし

#### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	407	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 行政職給料表平均改定率 3.3%	
		昇給に伴う増加分	平均昇給率 2.19% 昇給者数 2人	
		その他の増減分	新陳代謝による増減 その他異動に伴う増減 3	
職員手当	408	制度改正に伴う増減分	期末勤勉手当 30 通勤手当 △ 17	支給割合の引上げ (4.60月→4.65月) 通勤手当の改正
		その他の増減分	395 扶養手当 18 住居手当 201 通勤手当 42 管理職手当 期末勤勉手当 166 時間外勤務手当等 △ 32 特殊勤務手当 単身赴任手当 宿日直手当 退職手当	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	
令和 8年 2月 1日現在	平均給料月額	262,350
	平均給与月額	297,600
	平均年齢(歳)	30.4
令和 7年 2月 1日現在	平均給料月額	245,300
	平均給与月額	271,350
	平均年齢(歳)	29.4

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 8年 2月 1日現在	1 級	( ) 1	( ) 50.0
	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 1	( ) 50.0
	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	計	( ) 2	( ) 100.0
令和 7年 2月 1日現在	1 級	( ) 1	( ) 50.0
	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 1	( ) 50.0
	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	計	( ) 2	( ) 100.0

※職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長 主 査	課長補佐	課 長

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	課長等 15%	
	2.325	2.325	4.65	その他の3級以上 10%・5%	
前 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	課長等 15%	
	2.3	2.3	4.60	その他の3級以上 10%・5%	
国の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	8級以上 20% 7級・6級 15%	
	2.325	2.325	4.65	5級・4級 10% 3級 5%	

※支給率の ( ) 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) ・調整額 (基礎在職期間中の職務の級等に応じて定める額を加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・調整額 (基礎在職期間中の職務の級等に応じて定める額を加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 同 じ	

# 介護保険特別会計予算書

## 令和8年度えびの市介護保険特別会計予算

令和8年度えびの市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

### (歳入歳出予算)

第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,150,014千円、介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ30,740千円と定める。

2 保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

### (一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、180,000千円と定める。

### (歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年 2月24日 提出

えびの市長 中山義彦

# 保 險 事 業 勘 定

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
1 保険料		千円 443,518
	1 介護保険料	443,518
2 使用料及び手数料		41
	1 手数料	41
3 国庫支出金		828,953
	1 国庫負担金	509,432
	2 国庫補助金	319,521
4 支払基金交付金		791,497
	1 支払基金交付金	791,497
5 県支出金		437,911
	1 県負担金	424,034
	2 財政安定化基金支出金	1
	3 県補助金	13,876
6 繰入金		636,388
	1 一般会計繰入金	559,079
	2 基金繰入金	77,309
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		11,705
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	2 雑入	11,702
歳 入 合 計		3,150,014

# 歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	114,567
	1 総務管理費	66,254
	2 徴収費	3,124
	3 介護認定審査会費	45,144
	4 趣旨普及費	45
2	保険給付費	2,872,208
	1 介護サービス等諸費	2,543,792
	2 介護予防サービス等諸費	93,645
	3 その他諸費	2,426
	4 高額介護サービス等費	80,119
	5 高額医療合算介護サービス等費	11,057
	6 特定入所者介護サービス等費	141,169
3	地域支援事業費	112,572
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	60,419
	2 一般介護予防事業費	3,182
	3 包括的支援事業・任意事業費	48,792
	4 その他諸費	179
4	基金積立金	1
	1 基金積立金	1
5	諸支出金	50,666
	1 償還金及び還付加算金	1,000
	2 繰出金	49,666
	歳 出 合 計	3,150,014



# 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	443,518	434,251	9,267
2 使用料及び手数料	41	43	△2
3 国庫支出金	828,953	838,844	△9,891
4 支払基金交付金	791,497	799,192	△7,695
5 県支出金	437,911	439,065	△1,154
6 繰入金	636,388	634,754	1,634
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	11,705	11,705	0
歳入合計	3,150,014	3,157,855	△7,841

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 総務費	114,567	118,511	△3,944
2 保険給付費	2,872,208	2,885,199	△12,991
3 地域支援事業費	112,572	106,664	5,908
4 基金積立金	1	1	0
5 諸支出金	50,666	47,480	3,186
歳出合計	3,150,014	3,157,855	△7,841

本年度予算額の財源内訳				
特		定		源
国県支出金		地方債		その他
千円		千円		千円
0		0		114,567
1,211,209		0		1,660,999
49,804		0		62,768
0		0		1
5,851		0		44,815
1,266,864		0		1,883,150

## 2 歳 入

### 1 款 保険料

#### 1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 443,518	千円 434,251	千円 9,267
計	443,518	434,251	9,267

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	40	42	△2
計	41	43	△2

### 3 款 国庫支出金

#### 1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	509,432	511,984	△2,552
計	509,432	511,984	△2,552

### 3 款 国庫支出金

#### 2 項 国庫補助金

1 調整交付金	285,069	293,628	△8,559
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	11,852	12,593	△741

介護保険特別会計（保険事業勘定）

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 415,758	現年度分特別徴収保険料	千円 415,758
2 現年度分普通 徴収保険料	26,736	現年度分普通徴収保険料	26,736
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	1,024	滞納繰越分普通徴収保険料	1,024

1 総務手数料	1	総務手数料	1
1 督促手数料	40	督促手数料	40

1 現年度分	509,432	現年度分	509,432

1 現年度分	285,069	現年度分	285,069
1 現年度分	11,852	現年度分	11,852

3 款 国庫支出金  
2 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	千円 12,938	千円 10,977	千円 1,961
4 保険者機能強化推進交付金	3,136	3,136	0
5 介護保険保険者努力支援交付金	6,526	6,526	0
計	319,521	326,860	△7,339

4 款 支払基金交付金  
1 項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	775,496	779,003	△3,507
2 地域支援事業支援交付金	16,001	20,189	△4,188
計	791,497	799,192	△7,695

5 款 県支出金  
1 項 県負担金

1 介護給付費負担金	424,034	425,705	△1,671
計	424,034	425,705	△1,671

5 款 県支出金  
2 項 財政安定化基金支出金

1 貸付金	1	1	0
計	1	1	0

介護保険特別会計（保険事業勘定）

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 12,938	現年度分	千円 12,938
1 保険者機能強化推進交付金	3,136	保険者機能強化推進交付金	3,136
1 介護保険保険者努力支援交付金	6,526	介護保険保険者努力支援交付金	6,526

1 現年度分	775,496	現年度分	775,496
1 現年度分	16,001	現年度分	16,001

1 現年度分	424,034	現年度分	424,034

1 貸付金	1	貸付金	1

5 款 県支出金  
3 項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 7,407	千円 7,871	千円 △464
2 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	6,469	5,488	981
計	13,876	13,359	517

6 款 繰入金  
1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	359,026	360,650	△1,624
2 その他一般会計繰入金	114,521	118,463	△3,942
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	7,407	9,347	△1,940
4 地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）	17,788	17,489	299
5 介護サービス事業勘定財政安定繰入金	20,481	19,820	661
6 低所得者保険料軽減繰入金	39,856	44,277	△4,421
計	559,079	570,046	△10,967

介護保険特別会計（保険事業勘定）

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 7,407	現年度分	千円 7,407
1 現年度分	6,469	現年度分	6,469

1 現年度分	359,026	現年度分	359,026
1 職員給与費等 繰入金	94,731	職員給与費等繰入金	94,731
2 事務費繰入金	19,790	事務費繰入金	19,790
1 現年度分	7,407	現年度分	7,407
1 現年度分	17,788	現年度分	17,788
1 介護サービス 事業勘定財政 安定繰入金	20,481	介護サービス事業勘定財政安定繰入金	20,481
1 現年度分	39,856	現年度分	39,856

6 款 繰入金

2 項 基金繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険給付費準備基金繰入金	千円 77,309	千円 64,708	千円 12,601
計	77,309	64,708	12,601

7 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

8 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2 第1号被保険者加算金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	3	3	0

8 款 諸収入

2 項 雑入

1 第三者納付金	1	1	0
2 雑入	11,701	11,701	0

介護保険特別会計（保険事業勘定）

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護保険給付 費準備基金繰 入金	千円 77,309	介護保険給付費準備基金繰入金	千円 77,309

1 繰越金	1	繰越金	1

1 第1号被保険 者延滞金	1	第1号被保険者延滞金	1
1 第1号被保険 者加算金	1	第1号被保険者加算金	1
1 過料	1	過料	1

1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 雑入	1	雑入	1
2 個人納付金	11,700	配食サービス事業個人納付金	11,700

8款 諸収入  
2項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 11,702	千円 11,702	千円 0

介護保険特別会計（保険事業勘定）

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 66,254	千円 71,044	千円 △4,790	千円	千円	千円 66,254	千円
計	66,254	71,044	△4,790	0	0	66,254	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	千円 71	001 一般管理費	66,254
2 給料	33,063	介護保険運営協議会委員報酬	71
3 職員手当等	17,067	一般職給	33,063
4 共済費	9,912	扶養手当	684
7 報償費	24	住居手当	882
8 旅費	54	通勤手当（一般職分）	851
10 需用費	837	管理職手当	489
11 役務費	601	期末勤勉手当（一般職分）	13,377
12 委託料	4,097	時間外勤務手当等	464
13 使用料及び賃借料	502	児童手当	320
18 負担金、補助及び交付金	26	職員共済組合負担金	9,859
		地方公務員災害補償基金負担金	53
		地域密着型サービス運営委員会委員報償金	24
		費用弁償	39
		普通旅費	15
		消耗品費	573
		印刷製本費	264
		通信運搬費	586
		手数料	15
		共同電算処理委託料	147
		第三者行為求償事務委託料	61
		介護保険事業計画作成委託料	3,801
		介護保険システム改修委託料	88
		複写機借上料	139
		システム使用料	363
		国保連合会年金特別徴収事務負担金	26

1 款 総務費

2 項 徴収費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	千円 3,124	千円 3,203	千円 △79	千円	千円	千円 3,124	千円
計	3,124	3,203	△79	0	0	3,124	0

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	2,164	2,025	139			2,164	
2 認定調査等費	33,534	32,063	1,471			33,534	

節		説 明	千円
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 105	001 賦課徴収事業費	3,124
10 需用費	289	時間外勤務手当等	105
11 役務費	2,230	消耗品費	69
12 委託料	500	印刷製本費	220
		通信運搬費	2,230
		納入通知書事務委託料	500

10 需用費	83	001 介護認定審査会事業費	2,164
12 委託料	903	消耗品費	83
13 使用料及び賃借料	1,178	機器等保守点検委託料	903
		電算機器等借上料	1,178
1 報酬	14,817	001 認定調査等事業費	33,534
3 職員手当等	5,864	報酬（パートタイム職員分）	14,817
4 共済費	3,521	時間外勤務手当等	53
8 旅費	1,205	期末勤勉手当（パートタイム職員分）	5,811
10 需用費	42	社会保険料	2,105
11 役務費	7,958	職員共済組合負担金（パートタイム職員分）	1,416
12 委託料	127	費用弁償（パートタイム職員通勤手当相当分）	1,205
		消耗品費	42
		通信運搬費	165
		手数料	7,793
		認定調査委託料	127

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 認定審査会 共同設置負 担金	千円 9,446	千円 10,131	千円 △685	千円	千円	千円 9,446	千円
計	45,144	44,219	925	0	0	45,144	0

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	45	45	0			45	
計	45	45	0	0	0	45	0

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 介護サービス等諸費	2,543,792	2,554,371	△10,579	1,072,716		1,471,076	
計	2,543,792	2,554,371	△10,579	1,072,716	0	1,471,076	0

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 9,446	001 認定審査会共同設置事業費	千円 9,446
		西諸地域介護認定審査会負担金	9,446

10 需用費	45	001 趣旨普及事業費	45
		消耗品費	45

18 負担金、補助 及び交付金	2,543,792	001 介護サービス事業費	2,543,792
		居宅介護サービス給付費	940,696
		特例居宅介護サービス給付費	355
		施設介護サービス給付費	1,083,190
		特例施設介護サービス給付費	250
		居宅介護福祉用具購入費	3,415
		居宅介護住宅改修費	5,561
		居宅介護サービス計画給付費	96,032
		特例居宅介護サービス計画給付費	19
		地域密着型介護サービス給付費	413,996
		特例地域密着型介護サービス給付費	278

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	千円 93,645	千円 94,102	千円 △457	千円 39,490	千円	千円 54,155	千円
計	93,645	94,102	△457	39,490	0	54,155	0

2款 保険給付費

3項 その他諸費

1 審査支払手数料	2,426	2,446	△20	1,024		1,402	
計	2,426	2,446	△20	1,024	0	1,402	0

2款 保険給付費

4項 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス等費	80,119	80,786	△667	33,786		46,333	
計	80,119	80,786	△667	33,786	0	46,333	0

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 93,645	001 介護予防サービス事業費	千円 93,645
		介護予防サービス給付費	77,302
		特例介護予防サービス給付費	45
		地域密着型介護予防サービス給付費	282
		特例地域密着型介護予防サービス給付費	282
		介護予防福祉用具購入費	1,041
		介護予防住宅改修費	4,225
		介護予防サービス計画給付費	10,459
		特例介護予防サービス計画給付費	9

11 役務費	2,426	001 審査支払手数料	2,426
		手数料	2,426

18 負担金、補助 及び交付金	80,119	001 高額介護サービス事業費	80,119
		高額介護サービス費	80,019
		高額介護予防サービス費	100

2款 保険給付費

5項 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額医療合算介護サービス等費	千円 11,057	千円 11,149	千円 △92	千円 4,662	千円	千円 6,395	千円
計	11,057	11,149	△92	4,662	0	6,395	0

2款 保険給付費

6項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス等費	141,169	142,345	△1,176	59,531		81,638	
計	141,169	142,345	△1,176	59,531	0	81,638	0

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	53,487	53,291	196	24,466		29,021	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	6,932	6,575	357	2,758		4,174	

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 11,057	001 高額医療合算介護サービス事業費	千円 11,057
		高額医療合算介護サービス費	10,957
		高額医療合算介護予防サービス費	100

18 負担金、補助 及び交付金	141,169	001 特定入所者介護サービス事業費	141,169
		特定入所者介護サービス費	140,889
		特例特定入所者介護サービス費	1
		特定入所者介護予防サービス費	278
		特例特定入所者介護予防サービス費	1

12 委託料	1,643	001 介護予防・生活支援サービス事業費	53,487
18 負担金、補助 及び交付金	51,844	通所型短期集中予防サービス委託料	1,261
		訪問型サービス委託料	382
		第1号訪問サービス事業負担金	11,297
		第1号通所サービス事業負担金	40,217
		高額介護予防サービス費（総合事業）	170
		高額医療合算介護予防サービス費（総合事業）	60
		総合事業費精算金	100
1 報酬	3,052	001 介護予防ケアマネジメント事業費	6,932
3 職員手当等	1,183	報酬（パートタイム職員分）	3,052
		期末勤勉手当（パートタイム職員分）	1,183

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	60,419	59,866	553	27,224	0	33,195	0

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	3,182	2,920	262	1,269		1,913	
計	3,182	2,920	262	1,269	0	1,913	0

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

1 任意事業費	28,957	29,109	△152	9,787		19,170	
---------	--------	--------	------	-------	--	--------	--

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 722	社会保険料	千円 432
8 旅費	162	職員共済組合負担金（パートタイム職員分）	290
		費用弁償（パートタイム職員通勤手当相当分）	162
12 委託料	1,700	介護予防ケアマネジメント委託料	1,700
18 負担金、補助 及び交付金	113	介護予防ケアマネジメント事業負担金	113

11 役務費	167	001 一般介護予防事業費	3,182
		通信運搬費	167
12 委託料	2,740	一般介護予防事業委託料	2,440
13 使用料及び賃 借料	144	介護予防データ管理アプリ開発委託料	210
		介護予防データ管理アプリ保守委託料	90
		介護予防データ管理アプリ使用料	144
17 備品購入費	131	タブレット購入費	131

11 役務費	117	001 任意事業費	28,957
		通信運搬費	16
12 委託料	23,554	手数料	101
19 扶助費	5,286	任意事業委託料	23,554
		家族介護継続支援事業費	3,486
		成年後見制度利用支援事業費	1,800

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	千円 3,474	千円 3,534	千円 △60	千円 2,007	千円	千円 1,467	千円
3 認知症総合 支援事業費	15,752	10,432	5,320	9,096		6,656	
4 地域ケア会 議推進事業 費	609	624	△15	351		258	
計	48,792	43,699	5,093	21,241	0	27,551	0

3款 地域支援事業費

4項 その他諸費

1 審査支払手 数料	179	179	0	70		109	
計	179	179	0	70	0	109	0

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 3,474	001 在宅医療・介護連携推進事業費	千円 3,474
		在宅医療・介護連携推進事業負担金	3,474
1 報酬	9,155	001 認知症総合支援事業費	15,752
3 職員手当等	3,547	報酬（パートタイム職員分）	9,155
4 共済費	2,165	期末勤勉手当（パートタイム職員分）	3,547
7 報償費	236	社会保険料	1,296
8 旅費	101	職員共済組合負担金（パートタイム職員分）	869
10 需用費	300	認知症支援検討委員会委員報償金	30
18 負担金、補助 及び交付金	248	認知症初期集中支援チーム報償金	126
		講師謝礼	80
		費用弁償（パートタイム職員通勤手当相当分）	101
		消耗品費	129
		印刷製本費	171
		研修会負担金	48
		オレンジカフェ開設支援事業補助金	200
7 報償費	609	001 地域ケア会議推進事業費	609
		地域ケア会議報償金	609

11 役務費	179	001 審査支払手数料	179
		手数料	179

4款 基金積立金

1項 基金積立金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 基金積立金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円 1	千円
計	1	1	0	0	0	1	0

5款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	1,000	1,000	0			1,000	
計	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0

5款 諸支出金

2項 繰出金

1 介護サービス事業勘定繰出金	20,481	19,820	661			20,481	
2 一般会計繰出金	29,185	26,660	2,525	5,851		23,334	
計	49,666	46,480	3,186	5,851	0	43,815	0

節		説 明	
区 分	金 額		
24 積立金	千円	001 基金積立金	千円
	1	介護保険給付費準備基金積立金	1

22 償還金、利子 及び割引料	1,000	001 第1号被保険者保険料還付金	1,000
		過年度分保険料払戻金	1,000

27 繰出金	20,481	001 介護サービス事業勘定繰出事業費	20,481
		介護サービス事業勘定繰出金	20,481
27 繰出金	29,185	001 一般会計繰出事業費	29,185
		一般会計繰出金（重層分）	29,185



# 介護サービス事業勘定

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
1	サービス収入	10,257
	1 予防給付費収入	10,257
2	繰入金	20,481
	1 保険事業勘定繰入金	20,481
3	諸収入	1
	1 雑入	1
4	繰越金	1
	1 繰越金	1
歳 入 合 計		30,740

歳 出

款	項	金 額
1	総務費	27,820
	1 施設管理費	27,810
	2 研究研修費	10
2	サービス事業費	2,920
	1 居宅介護支援事業費	2,920
歳 出 合 計		30,740

# 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 サービス収入	10,257	9,992	265
2 繰入金	20,481	19,820	661
3 諸収入	1	1	0
4 繰越金	1	1	0
歳入合計	30,740	29,814	926

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 総務費	27,820	26,920	900
2 サービス事業費	2,920	2,894	26
歳出合計	30,740	29,814	926

本年度予算額の財源内訳					
特定財源			一般財源		
特 国県支出金	千円	地方債	千円	その他	千円
	0		0	27,820	0
	0		0	2,920	0
	0		0	30,740	0

## 2 歳 入

### 1 款 サービス収入

#### 1 項 予防給付費収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護予防サービス計画費収入	千円 10,257	千円 9,992	千円 265
計	10,257	9,992	265

### 2 款 繰入金

#### 1 項 保険事業勘定繰入金

1 保険事業勘定繰入金	20,481	19,820	661
計	20,481	19,820	661

### 3 款 諸収入

#### 1 項 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

### 4 款 繰越金

#### 1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護予防サービス計画費収入	千円 10,257	介護予防サービス計画費収入	千円 10,257

1 保険事業勘定繰入金	20,481	保険事業勘定繰入金	20,481

1 雑入	1	雑入	1

1 繰越金	1	繰越金	1

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 施設管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 27,810	千円 26,892	千円 918	千円	千円	千円 27,810	千円
計	27,810	26,892	918	0	0	27,810	0

#### 1 款 総務費

##### 2 項 研究研修費

1 研究研修費	10	28	△18			10	
計	10	28	△18	0	0	10	0

#### 2 款 サービス事業費

##### 1 項 居宅介護支援事業費

1 居宅介護支 援事業費	2,920	2,894	26			2,920	
計	2,920	2,894	26	0	0	2,920	0

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 15,146	001 一般管理費	千円 27,810
3 職員手当等	5,911	報酬（パートタイム職員分）	15,146
4 共済費	3,570	期末勤勉手当（パートタイム職員分）	5,911
8 旅費	550	社会保険料	2,137
10 需用費	732	職員共済組合負担金（パートタイム職員分）	1,433
11 役務費	243	費用弁償（パートタイム職員通勤手当相当分）	550
12 委託料	396	消耗品費	101
13 使用料及び賃借料	1,243	燃料費	261
26 公課費	19	修繕料	370
		通信運搬費	156
		自動車損害保険料	87
		包括支援センター業務支援システム保守委託料	396
		包括支援センター業務支援システム機器等借上料	1,243
		自動車重量税	19

18 負担金、補助及び交付金	10	001 研究研修事業費	10
		研修会負担金	10

12 委託料	2,920	001 居宅介護支援事業費	2,920
		介護予防プラン作成委託料	2,920

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 <small>年間支給率(月分)</small>	その他の 手当			
本年度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	8	71			71	71	
	計	8	71			71	71	
前年度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	8	24			24	24	
	計	8	24			24	24	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職		47			47	47	
	計		47			47	47	

## 2 一 般 職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( 18 ) 8	42,170	33,063	33,357	108,590	19,890	128,480	
前 年 度	( 17 ) 9	40,000	34,307	33,049	107,356	20,041	127,397	
比 較	( 1 ) △ 1	2,170	△ 1,244	308	1,234	△ 151	1,083	

※職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末勤勉 手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	宿日直手当
	本年度	684	882	851	489	29,829	622			
	前年度	1,008	408	680	489	29,841	623			
	比 較	△ 324	474	171		△ 12	△ 1			
	区 分	退職手当								
	本年度									
	前年度									
	比 較									

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( 1 ) 8		33,063	16,905	49,968	9,912	59,880	
前 年 度	( ) 9		34,307	17,696	52,003	10,743	62,746	
比 較	( 1 ) △ 1		△ 1,244	△ 791	△ 2,035	△ 831	△ 2,866	

※職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末勤勉 手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	宿日直手当
	本年度	684	882	851	489	13,377	622			
	前年度	1,008	408	680	489	14,488	623			
	比 較	△ 324	474	171		△ 1,111	△ 1			
	区 分	退職手当								
	本年度									
	前年度									
	比 較									

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( 16 )	42,170		16,452	58,622	9,978	68,600	
前 年 度	( 16 )	40,000		15,353	55,353	9,298	64,651	
比 較	( )	2,170		1,099	3,269	680	3,949	

※職員数の( )内は、パートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末勤勉 手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	宿日直手当	退職手当
	本年度		16,452				
	前年度		15,353				
	比 較		1,099				

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,244	給与改定に伴う増減分	919	給与改定の状況 行政職給料表平均改定率 3.3%	
		昇給に伴う増加分	428	平均昇給率 1.59% 昇給者数 7人	
		その他の増減分	△ 2,591	新陳代謝による増減 175 その他異動に伴う増減 △ 2,766	
職員手当	△ 791	制度改正に伴う増減分	64	期末勤勉手当 149 通勤手当 △ 85	支給割合の引上げ (4.60月→4.65月) 通勤手当の改正
		その他の増減分	△ 855	扶養手当 △ 324 住居手当 474 通勤手当 256 管理職手当 期末勤勉手当 △ 1,260 時間外勤務手当等 △ 1 特殊勤務手当 単身赴任手当 宿日直手当 退職手当	

## (3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分	一 般 行 政 職	
令和 7年 2月 1日現在	平均給料月額	313,875
	平均給与月額	341,613
	平均年齢(歳)	38.8
令和 6年 2月 1日現在	平均給料月額	319,691
	平均給与月額	343,236
	平均年齢(歳)	40.9

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 8年 2月 1日現在	1級	( ) 1	( ) 12.5
	2級	( ) 3	( ) 37.5
	3級	( 1 ) 1	( 100.0 ) 12.5
	4級	( ) 2	( ) 25.0
	5級	( )	( )
	6級	( ) 1	( ) 12.5
	計	( 1 ) 8	( 100.0 ) 100.0
令和 7年 2月 1日現在	1級	( ) 2	( ) 18.2
	2級	( ) 1	( ) 9.1
	3級	( 1 ) 3	( 100.0 ) 27.2
	4級	( ) 4	( ) 36.4
	5級	( )	( )
	6級	( ) 1	( ) 9.1
	計	( 1 ) 11	( 100.0 ) 100.0

※職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長 主 査	課長補佐	課 長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	課長等 15%	
	2.325	2.325	4.65	その他の3級以上 10%・5%	
前 年 度	(1.20)	(1.12)	(2.40)	課長等 15%	
	2.30	2.30	4.60	その他の3級以上 10%・5%	
国の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	8級以上 20% 7級・6級 15%	
	2.325	2.325	4.65	5級・4級 10% 3級 5%	

※支給率の ( ) 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) ・調整額 (基礎在職期間中の職務の級等に応じて定める額を加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・調整額 (基礎在職期間中の職務の級等に応じて定める額を加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 同 じ	

# 産業団地整備事業特別会計予算書

## 令和8年度えびの市産業団地整備事業特別会計予算

令和8年度えびの市の産業団地整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ35,252千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月24日 提出

えびの市長 中山義彦

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
1	繰入金	35,229
	1 他会計繰入金	35,229
2	使用料及び手数料	19
	1 使用料	19
3	財産収入	4
	1 財産運用収入	4
歳 入 合 計		35,252

歳 出

款	項	金 額
1	産業団地整備事業費	6,316
	1 産業団地整備事業費	6,316
2	公債費	28,936
	1 公債費	28,936
歳 出 合 計		35,252



# 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 繰入金	35,229	34,964	265
2 使用料及び手数料	19	19	0
3 財産収入	4	4	0
歳入合計	35,252	34,987	265

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 産業団地整備事業費	6,316	6,051	265
2 公債費	28,936	28,936	0
歳出合計	35,252	34,987	265

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源		財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	千円
0	0	6,316		0
0	0	28,936		0
0	0	35,252		0

## 2 歳 入

### 1 款 繰入金

#### 1 項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 35,229	千円 34,964	千円 265
計	35,229	34,964	265

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 使用料

1 産業団地使用料	19	19	0
計	19	19	0

### 3 款 財産収入

#### 1 項 財産運用収入

1 財産貸付収入	4	4	0
計	4	4	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 産業団地事業 繰入金	千円 35,229	産業団地事業繰入金	千円 35,229

1 土地使用料	19	土地使用料	19

1 土地建物貸付 収入	4	産業団地貸付料	4

### 3 歳 出

#### 1 款 産業団地整備事業費

##### 1 項 産業団地整備事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 産業団地事業総務費	千円 6,316	千円 6,051	千円 265	千円	千円	千円 6,316	千円
計	6,316	6,051	265	0	0	6,316	0

#### 2 款 公債費

##### 1 項 公債費

1 元金	27,310	27,310	0			27,310	
2 利子	1,626	1,626	0			1,626	
計	28,936	28,936	0	0	0	28,936	0

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 67	001 産業団地事業総務費	千円 6,316
10 需用費	280	時間外勤務手当等	67
11 役務費	109	消耗品費	73
12 委託料	3,550	燃料費	207
13 使用料及び賃借料	2,310	手数料	109
		産業団地環境整備委託料	3,550
		機械器具等借上料	2,310

22 償還金、利子及び割引料	27,310	001 公債費	27,310
		償還金	27,310
22 償還金、利子及び割引料	1,626	001 公債費	1,626
		償還金	1,626

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( )			67	67		67	
前 年 度	( )			78	78		78	
比 較	( )			△ 11	△ 11		△ 11	

※職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末勤勉 手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	
	本年後						67			
	前年度						78			
	比 較						△ 11			
	区 分	宿日直手当	退職手当							
	本年度									
	前年度									
	比 較									

### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	△ 11	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		△ 11	△ 11
				扶養手当 住居手当 通勤手当 管理職手当 期末勤勉手当 時間外勤務手当等 特殊勤務手当 単身赴任手当 宿日直手当 退職手当	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 産業団地整備事業債	730,473	703,163		27,310	675,853
合 計	730,473	703,163		27,310	675,853



# 水道事業会計予算書

## 令和8年度えびの市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度えびの市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	8,315	戸
(2) 年間給水量	1,797,877	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	4,926	m <sup>3</sup>
(4) 建設改良事業	132,480	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	420,972	千円
第1項 営業収益	392,568	千円
第2項 営業外収益	28,402	千円
第3項 特別利益	2	千円
	支	出
第1款 水道事業費用	387,973	千円
第1項 営業費用	349,256	千円
第2項 営業外費用	35,416	千円
第3項 特別損失	301	千円
第4項 予備費	3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 140,466 千円は過年度分損益勘定留保資金等 140,466 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入	83,869	千円
第1項 企業債	69,000	千円
第2項 出資金	8,529	千円
第3項 負担金	4,000	千円
第4項 補助金	2,340	千円
	支	出
第1款 資本的支出	224,335	千円
第1項 建設改良費	132,480	千円
第2項 企業債償還金	91,855	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設事業	千円 69,000	証書借入	年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府その他金融機関等の借入先の融資条件による。 ただし、財政上の都合により償還期限を短縮し、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 67,484 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業の経費に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,630千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、4,381千円と定める。

令和8年2月24日 提出

えびの市長 中山 義彦



# 予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度  
えびの市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			420,972	
	1 営業収益		392,568	
		1 給 水 収 益	387,752	
		2 その他営業収益	1,681	
		3 他 会 計 負 担 金	3,135	
	2 営業外収益		28,402	
		1 受取利息及び配当金	1,214	
		2 他 会 計 補 助 金	6,629	
		3 長期前受金戻入	19,415	
		4 雑 収 益	1,144	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			387,973	
	1 営業費用		349,256	
		1 原水及び浄水費	53,693	
		2 配水及び給水費	70,240	
		3 総 係 費	54,474	
		4 減 価 償 却 費	169,634	
		5 資 産 減 耗 費	1,215	
	2 営業外費用		35,416	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	21,827	
		2 消費税及び地方消費税	13,589	
	3 特別損失		301	
		1 災害による損失	1	
		2 過年度損益修正損	300	
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			83,869	
	1 企業債		69,000	
		1 建設改良企業債	69,000	
	2 出 資 金		8,529	
		1 他 会 計 出 資 金	8,529	
	3 負 担 金		4,000	
		1 他 会 計 負 担 金	4,000	
	4 補 助 金		2,340	
		1 国 庫 補 助 金	2,340	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			224,335	
	1 建設改良費		132,480	
		1 浄水施設費	21,246	
		2 配水施設費	82,674	
		3 水源地築造費	28,371	
		4 固定資産購入費	189	
	2 企業債償還金		91,855	
		1 元 金 償 還 金	91,855	

令和8年度 えびの市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	24,377
減価償却費	169,634
固定資産除却費	1,215
引当金の増減額	2,975
長期前受金戻入額	△ 19,415
受取利息及び受取配当金	△ 1,214
支払利息	21,827
未収金の増減額 (△は増加)	△ 805
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 446
未払金の増減額 (△は減少)	3,836
小計	201,984
利息及び配当金の受取額	1,214
利息の支払額	△ 21,827
業務活動によるキャッシュ・フロー	181,371
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 120,244
国庫補助金等による収入	2,340
工事に伴う負担金	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,904
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	69,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 91,855
他会計からの出資による収入	8,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,326
資金増加額 (又は減少額)	53,141
資金期首残高	712,980
資金期末残高	766,121

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( 1 ) 7		29,798	19,403	49,201	9,341	58,542
	資本勘定 支弁職員	( ) 1		4,808	2,627	7,435	1,507	8,942
	合 計	( 1 ) 8		34,606	22,030	56,636	10,848	67,484
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 8		29,860	22,081	51,941	9,528	61,469
	資本勘定 支弁職員	( ) 1		4,684	2,520	7,204	1,479	8,683
	合 計	( ) 9		34,544	24,601	59,145	11,007	70,152
比 較	損益勘定 支弁職員	( 1 ) △1		△62	△2,678	△2,740	△187	△2,927
	資本勘定 支弁職員	( )		124	107	231	28	259
	合 計	( 1 ) △1		62	△2,571	△2,509	△159	△2,668

※職員数の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤務手当等	特殊勤 務手当
	本 年 度	618	813	338	489	14,153	1,923	
	前 年 度	1,010	881	564	489	14,608	2,364	
	比 較	△392	△68	△226		△455	△441	
区 分	単身赴 任手当	宿 日 直 手 当	退職給付費					
本 年 度			3,696					
前 年 度			4,685					
比 較			△989					

※総括のうち会計年度任用職員のうち該当なし

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	62	給与改定に伴う増減分	1,032 給与改定の状況 企業職給料表平均改定率 3.3%	
		昇給に伴う増加分	520 平均昇給率 1.65% 昇給者数 7人	
		その他の増減分	△1,490 新陳代謝による増減 給与改定留保分の増減 その他異動に伴う増減 △1,490	通勤手当の改正
手当	△2,571	制度改正に伴う増減分	139 通勤手当 △17 期末勤勉手当 156	通勤手当の改正 支給割合の引上げ (4.60月→4.65月)
		その他の増減分	△2,710 扶養手当 △392 住居手当 △68 通勤手当 △209 管理職手当 期末勤勉手当 △611 時間外勤務手当等 △441 特殊勤務手当 単身赴任手当 宿日直手当 退職給付費 △989	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	企業職
令和 8年 2月 1日現在	平均給料月額	328,963
	平均給与月額	350,488
	平均年齢(歳)	41.4
令和 7年 2月 1日現在	平均給料月額	315,978
	平均給与月額	340,067
	平均年齢(歳)	41.1

## (2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	200,300	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000	—

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8年2月1日現在	1級	( ) 1	( ) 12.5
	2級	( ) 3	( ) 37.5
	3級	( ) 1	( ) 100.0
	4級	( ) 3	( ) 37.5
	5級	( )	( )
	6級	( ) 1	( ) 12.5
	計	( ) 8	( ) 100.0
令和 7年2月1日現在	1級	( ) 1	( ) 11.1
	2級	( ) 2	( ) 22.2
	3級	( ) 2	( ) 22.2
	4級	( ) 3	( ) 33.4
	5級	( )	( )
	6級	( ) 1	( ) 11.1
	計	( ) 9	( ) 100.0

※職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長 主 査	課長補佐	課 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)	2	2
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	6	6
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)	2	2
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	7	7
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	課長等 15%	
	2.325	2.325	4.65	その他の3級以上 10%・5%	
前 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	課長等 15%	
	2.30	2.30	4.60	その他の3級以上 10%・5%	
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	課長等 15%	
	2.325	2.325	4.65	その他の3級以上 10%・5%	

※支給率の( )内は、再任用職員の支給率

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) ・調整額 (基礎在職期間中の職務の級等に応じて 定める額を加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) ・調整額 (基礎在職期間中の職務の級等に応じて 定める額を加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	
住 居 手 当	一般会計と同じ	
通 勤 手 当	一般会計と同じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県 支出金	企業債	その他	給水収益	損益勘定 留保資金
1 柿木原浄水場管理業務委託 (令和7年度施行)	14,934			令和8年度	14,934				14,934	
2 浄水場薬品購入事業 (令和7年度施行)	8,461			令和8年度	8,461				8,461	
合 計	23,395				23,395				23,395	

## 令和7年度 えびの市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	339,651		
(2) その他営業収益	3,467		
(3) 他会計負担金	1,500	344,618	
<hr/>			
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水及び浄水費	44,545		
(2) 配水及び給水費	68,871		
(3) 総係費	52,114		
(4) 減価償却費	171,609		
(5) 資産減耗費	2,595		
(6) その他営業費用	0	339,734	
<hr/>			
営業利益			4,884
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	136		
(2) 他会計補助金	6,620		
(3) 長期前受金戻入	19,928		
(4) 雑収益	949		
(5) 引当金戻入益	0	27,633	
<hr/>			
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	22,192		
(2) 雑支出	0	22,192	5,441
<hr/>			
経常利益			10,325
<b>5 特別利益</b>			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他特別利益	10,500	10,501	
<hr/>			
<b>6 特別損失</b>			
(1) 災害による損失	9,591		
(2) 過年度損益修正損	389	9,980	521
<hr/>			
当年度純利益			10,846
前年度繰越欠損金			252,358
その他未処分利益剰余金変動額			0
<hr/>			
当年度未処理欠損金			241,512
<hr/>			

# 令和7年度 えびの市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		49,185	
ロ 建 物	286,528		
減価償却累計額	△ 158,099	128,429	
ハ 構 築 物	8,410,105		
減価償却累計額	△ 5,347,436	3,062,669	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,544,742		
減価償却累計額	△ 931,892	612,850	
ホ 車 両 運 搬 具	6,253		
減価償却累計額	△ 5,183	1,070	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,001		
減価償却累計額	△ 11,202	799	
ト 建 設 仮 勘 定		53,284	
有形固定資産合計		3,908,286	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		80	
無形固定資産合計		80	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		406	
投資その他の資産合計		406	
固 定 資 産 合 計		3,908,772	
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
イ 現 金		412,980	
ロ 預 金		300,000	
現金預金合計		712,980	
(2) 未 収 金			
貸倒引当金		16,677	
	△ 4,822	11,855	
(3) 貯 蔵 品			
		556	
(4) 前 払 金			
		0	
(5) そ の 他 流 動 資 産			
		7,000	
流動資産合計		732,391	
資 産 合 計		4,641,163	

## 負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債	1,900,082	
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	40,985	
	引当金合計	<u>40,985</u>	
	固定負債合計		1,941,067
4	流動負債		
	(1) 企業債	91,855	
	(2) 未払金	21,910	
	(3) 前受金	13	
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	4,848	
	ロ 法定福利引当金	972	
	引当金合計	<u>5,820</u>	
	(5) その他流動負債	<u>7,000</u>	
	流動負債合計		126,598
5	繰延収益		
	長期前受金	765,006	
	収益化累計額	<u>△ 329,357</u>	
	繰延収益合計		<u>435,649</u>
	負債合計		<u><u>2,503,314</u></u>

## 資 本 の 部

6	資本金		2,365,525
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ その他資本剰余金	13,365	
	ロ 受贈財産評価額	471	
	資本剰余金合計	<u>13,836</u>	
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 241,512</u>	
	利益剰余金合計	<u>△ 241,512</u>	
	剰余金合計		<u>△ 227,676</u>
	資本合計		<u>2,137,849</u>
	負債資本合計		<u><u>4,641,163</u></u>

# 令和8年度 えびの市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		49,185	
ロ 建 物	286,528		
減価償却累計額	△ 164,830		121,698
ハ 構 築 物	8,530,826		
減価償却累計額	△ 5,456,561		3,074,265
ニ 機械及び装置	1,544,931		
減価償却累計額	△ 984,956		559,975
ホ 車 両 運 搬 具	6,254		
減価償却累計額	△ 5,768		486
ヘ 工具器具及び備品	12,001		
減価償却累計額	△ 11,333		668
ト 建 設 仮 勘 定		52,415	
有形固定資産合計			3,858,692
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		80	
無形固定資産合計			80
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		406	
投資その他の資産合計			406
固定資産合計			3,859,178
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
イ 現 金		466,121	
ロ 預 金		300,000	
現金預金合計			766,121
(2) 未 収 金			
貸倒引当金		△ 4,822	12,661
(3) 貯 蔵 品			
			813
(4) 前 払 金			
			0
(5) そ の 他 流 動 資 産			
			7,000
流動資産合計			786,595
資産合計			4,645,773

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		1,874,466
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	44,680	
	引当金合計		<u>44,680</u>
	固定負債合計		1,919,146
4	流動負債		
	(1) 企業債		94,617
	(2) 未払金		25,745
	(3) 前受金		14
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	4,933	
	ロ 法定福利引当金	989	
	引当金合計		5,922
	(5) その他流動負債		<u>7,000</u>
	流動負債合計		133,298
5	繰延収益		
	長期前受金		771,346
	収益化累計額	<u>△ 348,772</u>	
	繰延収益合計		422,574
	負債合計		<u><u>2,475,018</u></u>

## 資本の部

6	資本金		2,374,054
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ その他資本剰余金	13,365	
	ロ 受贈財産評価額	471	
	資本剰余金合計		13,836
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 217,135</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 217,135</u>
	剰余金合計		<u>△ 203,299</u>
	資本合計		<u>2,170,755</u>
	負債資本合計		<u><u>4,645,773</u></u>

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法、定率法

・主な耐用年数

建物 13～65 年

構築物 10～80 年

機械及び装置 5～20 年

車両運搬具 5～6 年

工具器具及び備品 5～15 年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	前年度 (令和8年3月31日)	当年度 (令和9年3月31日)
1年内	4,348 千円	4,334 千円
1年超	11,864 千円	7,530 千円
計	16,212 千円	11,864 千円

# 病院事業会計予算書

## 令和8年度えびの市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度えびの市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病	床	数	50	床
(2) 年	間	患	者	数
	入	院		
	外	来	12,775	人
			26,510	人
(3) 一	日	平	均	患
	入	院		
	外	来	35.0	人
			110.0	人
(4) 主	要	な	建	設
	有	形	固	定
	資	産	購	入
	費		14,177	千円
	病	院	施	設
	改	良	費	
			1,483	千円
	無	形	固	定
	資	産	購	入
	費		5,423	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		956,541 千円
第1項 医業収益		744,451 千円
第2項 医業外収益		212,089 千円
第3項 特別利益		1 千円
	支	出
第1款 病院事業費用		1,131,807 千円
第1項 医業費用		1,130,297 千円
第2項 医業外費用		1,009 千円
第3項 特別損失		1 千円
第4項 予備費		500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 10,543 千円は過年度分損益勘定留保資金等 10,543 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		10,540 千円
第1項 出資金		10,540 千円
	支	出
第1款 資本的支出		21,083 千円
第1項 建設改良費		21,083 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医 業 費 用
- (2) 医 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |               |         |    |
|---------------|---------|----|
| (1) 職 員 給 与 費 | 620,997 | 千円 |
| (2) 交 際 費     | 600     | 千円 |

(他会計からの補助金)

第8条 繰出基準に基づく経費に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、70,712千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、215,600千円と定める。

令和8年2月24日 提出

えびの市長 中山 義彦



# 予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度  
えびの市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			956,541	
	1 医業収益		744,451	
		1 入院収益	341,044	
		2 外来収益	321,301	
		3 その他医業収益	18,446	
		4 他会計負担金	63,660	
	2 医業外収益		212,089	
		1 他会計補助金	70,712	
		2 他会計負担金	127,974	
		3 補助金	2	
		4 長期前受金戻入	11,108	
		5 雑収益	1	
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			1,131,807	
	1 医業費用		1,130,297	
		1 給与費	624,817	
		2 材料費	198,510	
		3 経費	252,950	
		4 減価償却費	51,633	
		5 資産減耗費	714	
		6 研究研修費	1,673	
	2 医業外費用		1,009	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1	
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			10,540	
	1 出資金		10,540	
		1 一般会計出資金	10,540	

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			21,083	
	1 建設改良費		21,083	
		1 有形固定資産購入費	14,177	
		2 病院施設改良費	1,483	
	3 無形固定資産購入費	5,423		

令和8年度 えびの市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 196,281
減価償却費	51,633
固定資産除却費	614
引当金の増減額	23,439
長期前受金戻入額	△ 11,108
支払利息	1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,900
未払金の増減額 (△は減少)	12,343
小計	△ 129,574
利息の支払額	△ 1
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,575
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 14,238
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△ 4,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,167
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
他会計からの出資による収入	10,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,540
資金増加額 (又は減少額)	△ 138,202
資金期首残高	174,629
資金期末残高	36,427

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	( ) (29) 44	74,928	224,836	224,690	524,454	96,543	620,997	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	( ) ( )							
	合 計	( ) (29) 44	74,928	224,836	224,690	524,454	96,543	620,997	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	( ) (30) 44	76,651	217,808	227,449	521,908	95,698	617,606	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	( ) ( )							
	合 計	( ) (30) 44	76,651	217,808	227,449	521,908	95,698	617,606	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	( ) (△1)	△ 1,723	7,028	△2,759	2,546	845	3,391	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	( ) ( )							
	合 計	( ) (△1)	△ 1,723	7,028	△2,759	2,546	845	3,391	

※職員数の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	管 理 職 当 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	7,860	1,440		1,846		6,353	128,350
	前 年 度	7,632	2,112		2,244		6,353	126,078
	比 較	228	△672		△398			2,272
手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当 等	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	退 職 給 付 費		
	本 年 度	29,029	10,000	12,480	3,680	23,652		
	前 年 度	29,251	8,000	12,480	3,263	30,036		
	比 較	△222	2,000		417	△6,384		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( )	( )		224,836	195,927	420,763	78,723	499,486	
	資本勘定 支弁職員	( )	( )							
	合 計	( )	( )		224,836	195,927	420,763	78,723	499,486	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( )	( )		217,808	196,606	414,414	76,722	491,136	
	資本勘定 支弁職員	( )	( )							
	合 計	( )	( )		217,808	196,606	414,414	76,722	491,136	
比 較	損益勘定 支弁職員	( )	( )		7,028	△ 679	6,349	2,001	8,350	
	資本勘定 支弁職員	( )	( )							
	合 計	( )	( )		7,028	△ 679	6,349	2,001	8,350	

※職員数の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	初任給 調整手当	通勤手当	単身赴任 手 当	管 理 職 手 当	期末勤勉 手 当
	本年度	7,860	1,440		1,846		6,353	99,587
	前年度	7,632	2,112		2,244		6,353	95,235
	比 較	228	△672		△398			4,352
区 分	特殊勤務 手 当	時間外勤 務手当等	宿 日 直 手 当	夜間勤務 手 当	退 職 給 付 費			
本年度	29,029	10,000	12,480	3,680	23,652			
前年度	29,251	8,000	12,480	3,263	30,036			
比 較	△222	2,000		417	△6,384			

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) (29)	74,928		28,763	103,691	17,820	121,511	
	資本勘定 支弁職員	( ) ( )							
	合 計	( ) (29)	74,928		28,763	103,691	17,820	121,511	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) (30)	76,651		30,843	107,494	18,976	126,470	
	資本勘定 支弁職員	( ) ( )							
	合 計	( ) (30)	76,651		30,843	107,494	18,976	126,470	
比 較	損益勘定 支弁職員	( ) (△1)	△ 1,723		△ 2,080	△ 3,803	△ 1,156	△ 4,959	
	資本勘定 支弁職員	( ) ( )							
	合 計	( ) (△1)	△ 1,723		△ 2,080	△ 3,803	△ 1,156	△ 4,959	

※職員数の ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末勤勉 手 当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手 当	宿 日 直 手 当	夜間勤務 手 当	退 職 給 付 費
	本年度		28,763					
	前年度		30,843					
	比 較		△2,080					

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	7,028	給与改定に伴う増減分	4,964	給与改定の状況 行政職給料表平均改定率3.3%	
		昇給に伴う増加分	2,204	平均昇給率 1.04% 昇給者数 43人	
		その他の増減分	△140	新陳代謝による増減 給与改定留保分の増減 その他異動に伴う増減 △140	
手当	△679	制度改正に伴う増減分	699	通勤手当 △303 期末勤勉手当 1,002	通勤手当の改正 支給割合の引上げ (4.60月→4.65月)
		その他の増減分	△1,378	扶養手当 228 住居手当 △672 初任給調整手当 通勤手当 △95 単身赴任手当 管理職手当 期末勤勉手当 3,350 特殊勤務手当 △222 時間外勤務手当等 2,000 宿日直手当 夜間勤務手当 417 退職給付費 △6,384	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

（単位：円）

区分		一般行政職	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職
令和8年 2月1日現在	平均給料月額	368,450	912,275	357,610	360,252
	平均給与月額	397,517	1,008,525	383,110	384,152
	平均年齢(歳)	46.2	60.7	46.3	46.5
令和7年 2月1日現在	平均給料月額	355,567	904,175	356,178	345,291
	平均給与月額	385,717	1,003,050	383,278	369,965
	平均年齢(歳)	45.5	59.7	47.6	45.5

(2) 初任給

（単位：円）

区分	一般行政職	医師・ 歯科医師職	薬剤師・ 医療技術職	看護・ 保健職	一般会計の制度			
					一般行政職	医師・ 歯科医師職	薬剤師・ 医療技術職	看護・ 保健職
高校卒	200,300	—	200,300	200,300	200,300	—	200,300	200,300
大学卒	232,000	—	232,000	232,000	232,000	—	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			医師・歯科医師職			薬剤師・医療技術職			看護・保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 8年 2月1日現在	1級	( )	( )	医療 職級	4	100.0	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )		( )	( )	2級	2	20.0	2級	2	8.7
	3級	2	33.3		( )	( )	3級	1	10.0	3級	5	21.7
	4級	2	33.3		( )	( )	4級	4	40.0	4級	13	56.5
	5級	1	16.7		( )	( )	5級	3	30.0	5級	2	8.7
	6級	1	16.7		( )	( )	6級	( )	( )	6級	1	4.4
	計	6	100.0		4	100.0	計	10	100.0	計	23	100.0
令和 7年 2月1日現在	1級	( )	( )	医療 職級	4	100.0	1級	( )	( )	1級	1	4.3
	2級	( )	( )		( )	( )	2級	1	11.1	2級	2	8.7
	3級	2	33.3		( )	( )	3級	1	11.1	3級	5	21.8
	4級	2	33.3		( )	( )	4級	4	44.5	4級	11	47.8
	5級	1	16.7		( )	( )	5級	3	33.3	5級	3	13.1
	6級	1	16.7		( )	( )	6級	( )	( )	6級	1	4.3
	計	6	100.0		4	100.0	計	9	100.0	計	23	100.0

※職員数の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の主な標準的な職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職等	主事 技師 看護師	主事 技師 看護師	主任主事 主任技師 看護師	係長 主査 主任看護師	事務長補佐 副看護師長 技師長等	事務長 看護師長

(4) 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)	合計	代表的な職種			
			一般行政職	医師・歯 科医師職	薬剤師・ 医療技術職	看護・ 保健職
本 年 度	昇給に係る職員数 (B) (人)	43	6	4	10	23
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	2		1	1
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	41	6	4	9
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	6	4	9	23
	昇給に係る職員数 (B) (人)	42	6	4	9	23
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	2		1	1
		3号給 (人)				
4号給 (人)		40	6	4	8	22
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

## (5) 特殊勤務手当

区分	全職種	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職、 看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	11.3	37.0	5.3
支給対象職員の比率(%) (令和8年2月1日現在)	80.9	9.5	71.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	57,894	337,500	20,613
代表的な特殊勤務手当の 名称	医師の医療業務、看護師の業務、調剤、放射線、理学療法、作業療法及び臨床検査業務		

## (6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	課長等 15%	
	2.325	2.325	4.65	その他の3級以上 10%・5%	
前 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	課長等 15%	
	2.30	2.30	4.60	その他の3級以上 10%・5%	
一 般 会 計 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	課長等 15%	
	2.325	2.325	4.65	その他の3級以上 10%・5%	

※支給率の( )内は、再任用職員の支給率

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) ・調整額(基礎在職期間中の職務の級等 に応じて定める額を加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) ・調整額(基礎在職期間中の職務の級等 に応じて定める額を加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	
住 居 手 当	一般会計と同じ	
通 勤 手 当	一般会計と同じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県 支出金	企業債	その他	医業 収益	損益勘定 留保資金
市立病院警備業務委託 (令和7年度施行)	11,564			令和8年度	11,564				11,564	
市立病院清掃業務委託 (令和7年度施行)	5,082			令和8年度	5,082				5,082	
市立病院事業系一般廃棄物運搬処分業務委託 (令和7年度施行)	1,200			令和8年度	1,200				1,200	
計	17,846				17,846				17,846	

# 令和7年度 えびの市病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	308,390		
	(2) 外来収益	310,950		
	(3) その他医業収益	17,816		
	(4) 他会計負担金	<u>63,660</u>	700,816	
2	医業費用			
	(1) 給与費	602,759		
	(2) 材料費	145,951		
	(3) 経費	220,917		
	(4) 減価償却費	55,189		
	(5) 資産減耗費	575		
	(6) 研究研修費	<u>1,576</u>	<u>1,026,967</u>	
	医業損失			326,151
3	医業外収益			
	(1) 他会計補助金	69,996		
	(2) 他会計負担金	127,974		
	(3) 補助金	397		
	(4) 長期前受金戻入	12,888		
	(5) 雑収益	1		
	(6) その他医業外収益	<u>3,556</u>	214,812	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1		
	(2) 雑支出	<u>32,477</u>	<u>32,478</u>	<u>182,334</u>
	経常損失			143,817
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
	当年度純損失			143,817
	前年度繰越欠損金			905,186
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>1,049,003</u></u>

# 令和7年度 えびの市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		37,184	
ロ 建 物	852,405		
減価償却累計額	<u>△ 689,241</u>	163,164	
ハ 構 築 物	90,237		
減価償却累計額	<u>△ 65,777</u>	24,460	
ニ 器 械 備 品	536,523		
減価償却累計額	<u>△ 356,662</u>	179,861	
ホ 車 両	2,858		
減価償却累計額	<u>△ 2,140</u>	718	
有形固定資産合計			405,387
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		504	
ロ 施 設 利 用 権		<u>3,973</u>	
無形固定資産合計			4,477
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		<u>24</u>	
投資その他の資産合計			<u>24</u>
固定資産合計			409,888
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			174,629
(2) 未 収 金		88,878	
未収金貸倒引当金		<u>△ 264</u>	88,614
(3) 貯 蔵 品			13,103
(4) 有 価 証 券			<u>1,000</u>
流動資産合計			<u>277,346</u>
資産合計			<u><u>687,234</u></u>

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 引当金		
	イ 退職給付引当金	381,128	
	ロ 修繕引当金	<u>7,270</u>	
	引当金合計		<u>388,398</u>
	固定負債合計		388,398
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	(2) 未払金		46,616
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	42,795	
	ロ 法定福利引当金	<u>7,810</u>	
	引当金合計		50,605
	(4) 預り金		<u>2,494</u>
	流動負債合計		99,715
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		178,511
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 118,452</u>
	繰延収益合計		<u>60,059</u>
	負債合計		<u><u>548,172</u></u>

## 資本の部

6	資本金		
	(1) 資本金		1,169,337
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	761	
	ロ その他資本剰余金	<u>2,391</u>	
	資本剰余金合計		3,152
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	15,576	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 1,049,003</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 1,033,427</u>
	剰余金合計		<u>△ 1,030,275</u>
	資本合計		<u>139,062</u>
	負債資本合計		<u><u>687,234</u></u>

# 令和8年度 えびの市病院事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		37,184
	ロ 建 物	852,405	
	減価償却累計額	<u>△ 708,267</u>	144,138
	ハ 構 築 物	90,237	
	減価償却累計額	<u>△ 66,382</u>	23,855
	ニ 器 械 備 品	550,146	
	減価償却累計額	<u>△ 388,265</u>	161,881
	ホ 車 両	2,858	
	減価償却累計額	<u>△ 2,248</u>	610
	有形固定資産合計		367,668
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		504
	ロ 施 設 利 用 権		8,612
	無形固定資産合計		9,116
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金		24
	投 資 合 計		<u>24</u>
	固 定 資 産 合 計		376,808
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		36,428
	(2) 未 収 金	95,192	
	未収金貸倒引当金	<u>△ 264</u>	94,928
	(3) 貯 蔵 品		17,003
	(4) 有 価 証 券		1,000
	流 動 資 産 合 計		<u>149,359</u>
	資 産 合 計		<u><u>526,167</u></u>

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 引当金		
	イ 退職給付引当金	404,780	
	ロ 修繕引当金	<u>7,270</u>	
	引当金合計		<u>412,050</u>
	固定負債合計		412,050
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	(2) 未払金		58,959
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	42,556	
	ロ 法定福利引当金	<u>7,836</u>	
	引当金合計		50,392
	(4) 預り金		<u>2,494</u>
	流動負債合計		111,845
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		178,511
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 129,560</u>
	繰延収益合計		<u>48,951</u>
	負債合計		<u><u>572,846</u></u>

## 資本の部

6	資本金		
	(1) 資本金		1,179,876
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	761	
	ロ その他資本剰余金	<u>2,392</u>	
	資本剰余金合計		3,153
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	15,576	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 1,245,284</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 1,229,708</u>
	剰余金合計		<u>△ 1,226,555</u>
	資本合計		<u>△ 46,679</u>
	負債資本合計		<u><u>526,167</u></u>

## 注 記

### I 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産
    - ・減価償却の方法 定額法
    - ・主な耐用年数
      - 建物 7～50年
      - 構築物 10～60年
      - 器械備品 3～15年
      - 車両 5～6年
3. 引当金の計上方法
  - (1)退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額に相当する額を計上している。
  - (2)賞与引当金及び法定福利引当金  
職員及び会計年度任用職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
  - (3)貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
4. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法  
リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	前年度 (令和8年3月31日)	当年度 (令和9年3月31日)
1年内	678 千円	1,190 千円
1年超	2,148 千円	3,263 千円
計	2,826 千円	4,453 千円